

財政事情公表

令和元年12月

大町市告示第33号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

令和元年12月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	平成30年度決算	3
3	令和元年度予算執行状況	11
4	財政規模の推移	13
5	地方交付税に関する状況	15
6	長期借入金	16
7	市の財産	17

ま え が き

内閣府が11月に発表した月例経済報告によると、「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している」としています。さらに「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」としています。しかし、「通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります」ともされており、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

当市は地方交付税が市税収入を上回っており、自主財源の比率は今後も低水準で推移するものと見込まれ、厳しい財政環境が続くものと想定されます。また、普通交付税は合併算定替による縮減が段階的に行われ、さらに厳しさが増しております。

このような状況のなか、当市における平成30年度の財政運営は、一般会計決算は、歳入総額17,241,552千円（前年比2,233,197千円（11.5%）の減）、歳出総額16,441,501千円（前年比2,513,118千円（13.3%）の減）となりました。形式収支は800,051千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源181,928千円を差し引いた実質収支は618,123千円となりました。

今後も限られた財源のなかで効果的な施策の展開が図れるよう、効率的な財政運営に徹し、一層の行財政改革を推進するとともに、魅力あふれる地域づくりを推進していきます。

以下は、平成30年度決算額と平成29年度決算額との比較となっています。

◇歳入

歳入では、市税が4,269,694千円で前年度と比較して11,248千円（0.3%）の減となりました。地方譲与税は183,597千円で前年比1,696千円（0.9%）の増となりました。地方消費税交付金は572,259千円で前年比23,673千円（4.3%）の増でした。地方交付税は5,751,605千円で前年比148,797千円（2.5%）の減となりました。内訳は、普通交付税4,791,106千円で前年比159,472千円（3.2%）の減、特別交付税960,499千円で前年比10,675千円（1.1%）の増でした。なお、地方交付税を補完するため臨時財政対策債505,948千円の発行が許可されております。

市債は、1,228,248千円で前年比1,527,043千円（55.4%）の減となりました。主なものは、ごみ処理広域化推進事業債515,700千円、学校施設空調設備設置事業債99,800千円、公営住宅整備事業債24,800千円等です。

◇歳 出

歳出では、普通建設事業費において、1,235,315 千円で前年比 435,945 千円（26.1%）の減となっています。主な事業は、定住促進事業、ごみ処理広域化推進事業、観光振興事業、除雪経費、ライチョウ飼育事業等の事業です。

災害復旧事業費は、大雨による土砂崩落等の対応により 91,923 千円で、前年比 51,940 千円（129.9%）の増となりました。

人件費は 2,983,989 千円で前年比 165,296 千円（5.9%）の増となりました。

公債費は、1,339,607 千円で前年比 91,114 千円（6.4%）の減となりました。主な起債は空調設備改修事業債、合併特例債、過疎対策事業債等です。

◇財政指標

平成 30 年度の普通会計の経常収支比率は 88.9%、将来負担比率は 56.0%、実質公債費比率は 7.3%となっています。

特別会計、企業会計では、全 8 会計で歳入総額 11,502,988 千円、歳出総額 12,575,926 千円となっています。

主な事業として、水道事業会計では送配水管布設替工事、病院事業会計では医療機器・附帯施設整備、公共下水道事業会計では管路新設工事及び浄水センター再構築工事業務委託、国民健康保険会計では特定健診・特定保健指導事業、公営簡易水道事業会計では送配水管布設替工事及び電気計装・機械設備の修繕等を行いました。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解賜りますようお願いいたします。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

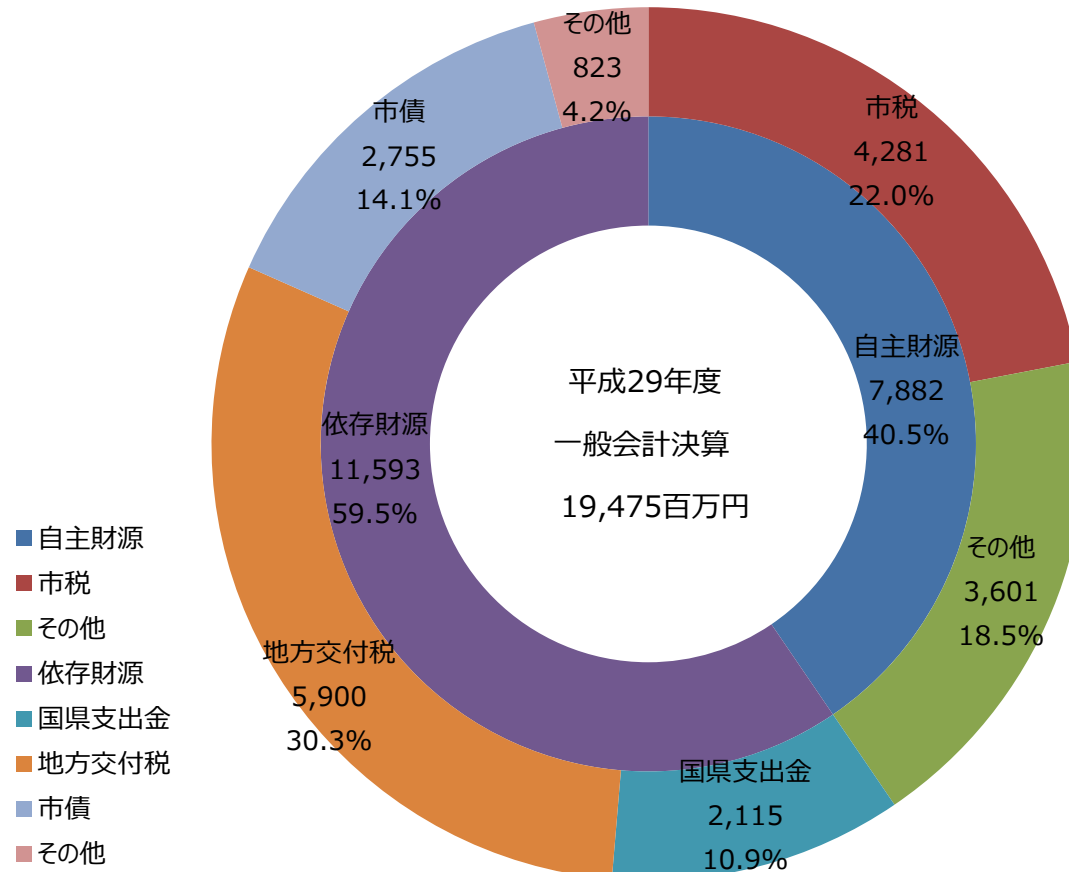
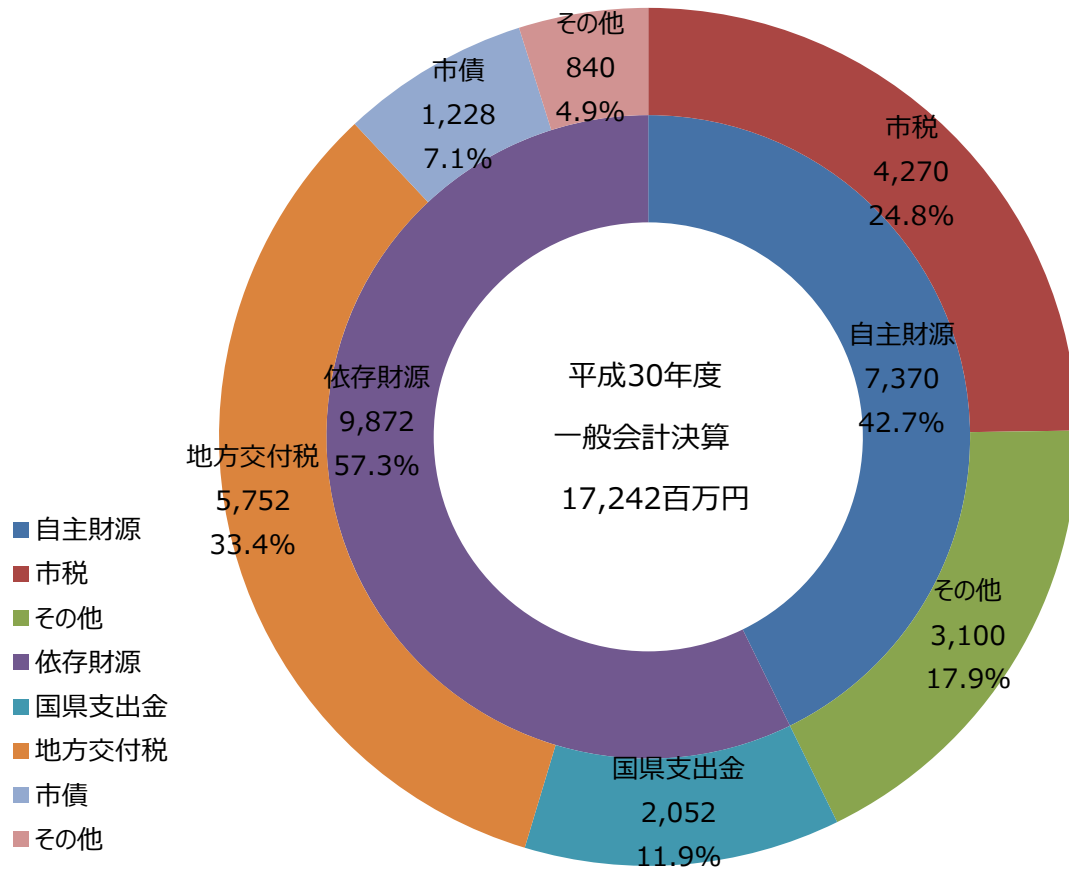
一般会計決算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

区 分		平成30年度 決算額（A）	平成29年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	市 税 自	4,269,694	4,280,942	△ 11,248	24.76	21.98	△ 0.3
2	地 方 譲 与 税 依	183,597	181,901	1,696	1.07	0.93	0.9
3	利 子 割 交 付 金 依	5,832	5,058	774	0.03	0.03	15.3
4	配 当 割 交 付 金 依	9,915	12,057	△ 2,142	0.06	0.06	△ 17.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	8,323	13,043	△ 4,720	0.05	0.07	△ 36.2
6	地 方 消 費 税 交 付 金 依	572,259	548,586	23,673	3.32	2.82	4.3
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,565	1,735	△ 170	0.01	0.01	△ 9.8
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金 依	43,604	46,745	△ 3,141	0.25	0.24	△ 6.7
9	地 方 特 例 交 付 金 依	11,473	8,955	2,518	0.07	0.05	28.1
10	地 方 交 付 税 依	5,751,605	5,900,402	△ 148,797	33.36	30.30	△ 2.5
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	3,664	3,958	△ 294	0.02	0.02	△ 7.4
12	分 担 金 及 び 負 担 金 自	58,790	63,484	△ 4,694	0.34	0.32	△ 7.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料 自	361,118	392,376	△ 31,258	2.10	2.01	△ 8.0
14	国 庫 支 出 金 依	1,202,469	1,271,571	△ 69,102	6.97	6.53	△ 5.4
15	県 支 出 金 依	849,646	843,313	6,333	4.93	4.33	0.8
16	財 産 収 入 自	22,881	23,528	△ 647	0.13	0.12	△ 2.7
17	寄 付 金 自	32,444	755,528	△ 723,084	0.19	3.88	△ 95.7
18	繰 入 金 自	1,026,195	456,984	569,211	5.95	2.35	124.6
19	繰 越 金 自	520,130	753,414	△ 233,284	3.02	3.87	△ 31.0
20	諸 収 入 自	1,078,100	1,155,878	△ 77,778	6.25	5.93	△ 6.7
21	市 債 依	1,228,248	2,755,291	△ 1,527,043	7.12	14.15	△ 55.4
合 計		17,241,552	19,474,749	△ 2,233,197	100.00	100.00	△ 11.5

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計決算（歳入：自主・依存財源図）

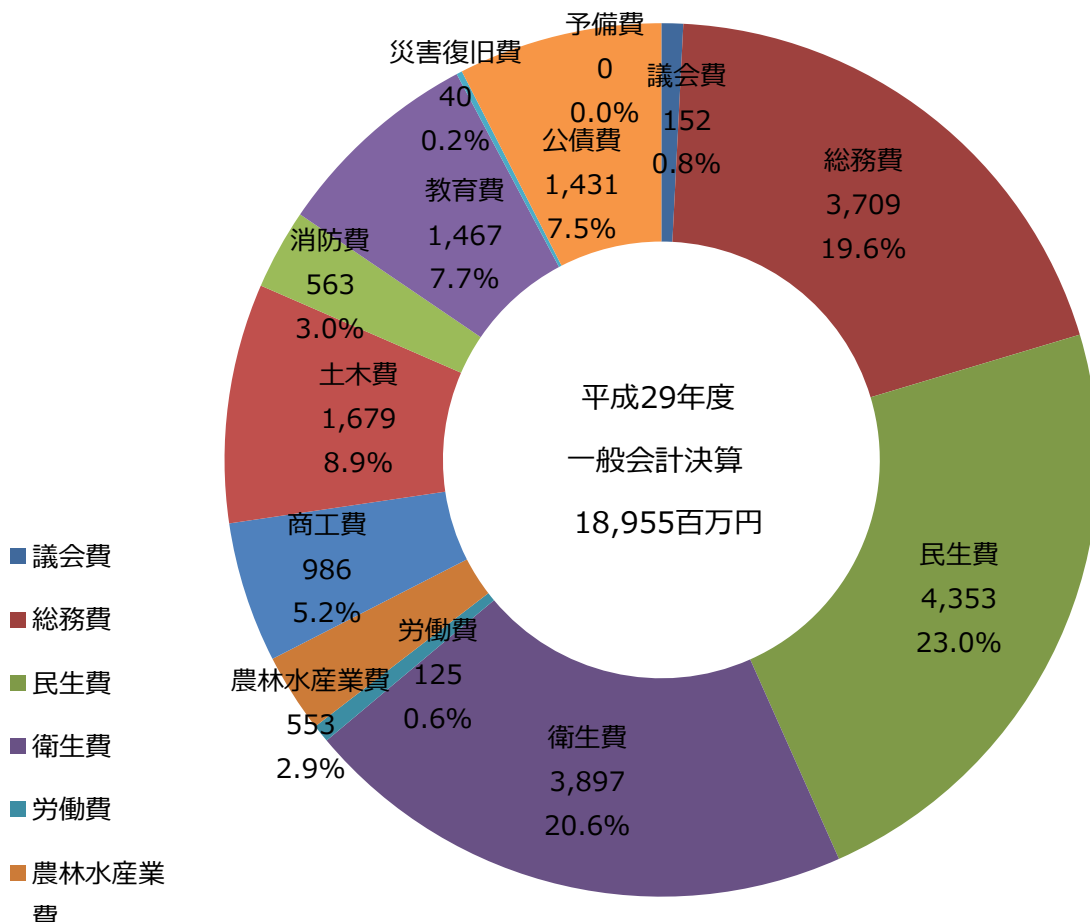
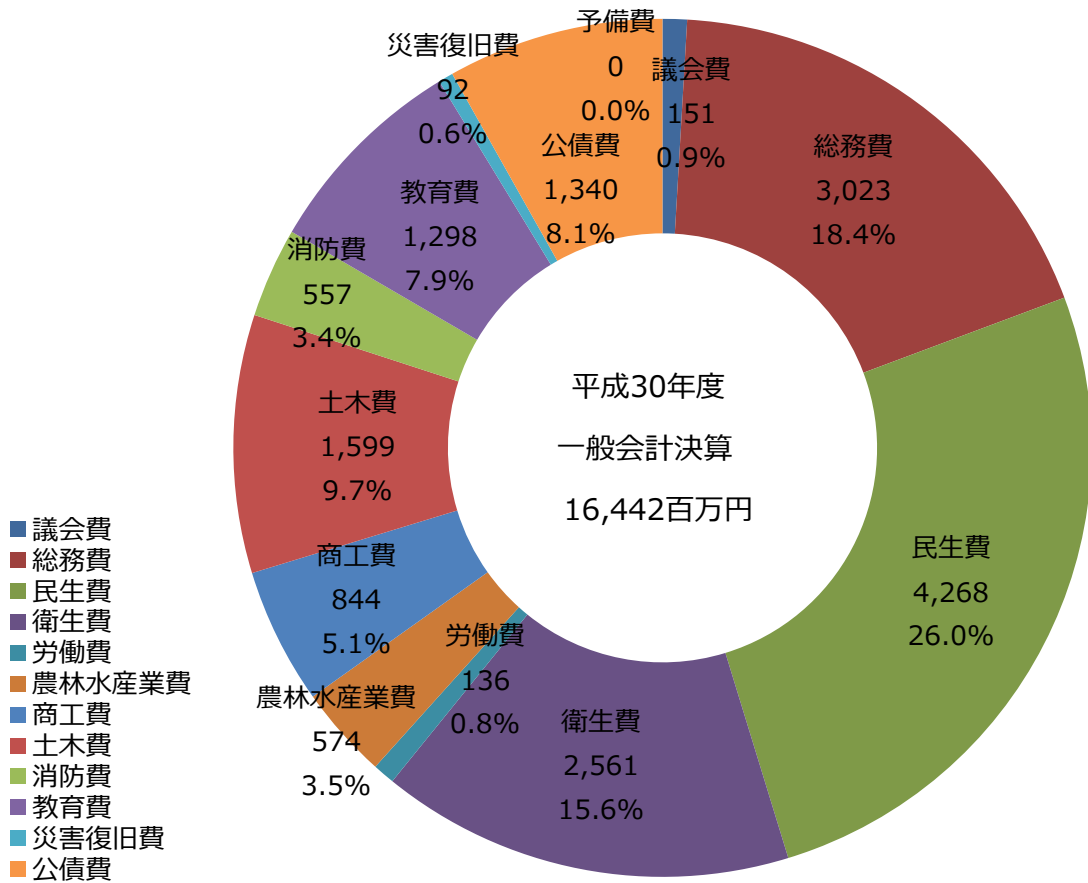


一般会計決算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	平成30年度 決算額（A）	平成29年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	151,114	152,066	△ 952	0.92	0.80	△ 0.6
2	総 務 費	3,022,935	3,708,662	△ 685,727	18.39	19.56	△ 18.5
3	民 生 費	4,267,855	4,353,227	△ 85,372	25.96	22.97	△ 2.0
4	衛 生 費	2,560,559	3,896,775	△ 1,336,216	15.57	20.56	△ 34.3
5	労 働 費	136,355	125,511	10,844	0.83	0.66	8.6
6	農 林 水 産 業 費	573,847	553,165	20,682	3.49	2.92	3.7
7	商 工 費	843,501	986,394	△ 142,893	5.13	5.20	△ 14.5
8	土 木 費	1,599,031	1,678,899	△ 79,868	9.72	8.86	△ 4.8
9	消 防 費	557,243	562,526	△ 5,283	3.39	2.97	△ 0.9
10	教 育 費	1,297,531	1,466,690	△ 169,159	7.89	7.74	△ 11.5
11	災 害 復 旧 費	91,923	39,983	51,940	0.56	0.21	129.9
12	公 債 費	1,339,607	1,430,721	△ 91,114	8.15	7.55	△ 6.4
13	予 備 費	0	0	0	0.00	0.00	-
合 計		16,441,501	18,954,619	△ 2,513,118	100.00	100.00	△ 13.3

一般会計決算（目的別歳出）



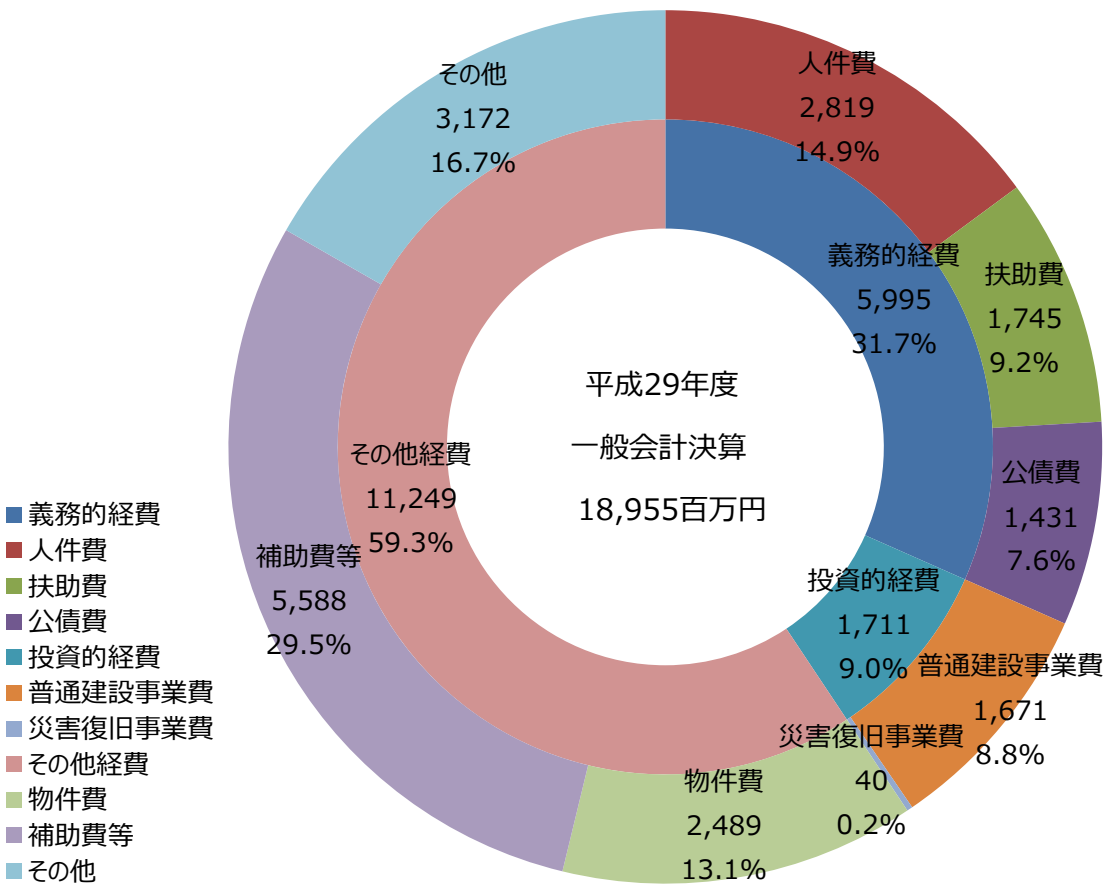
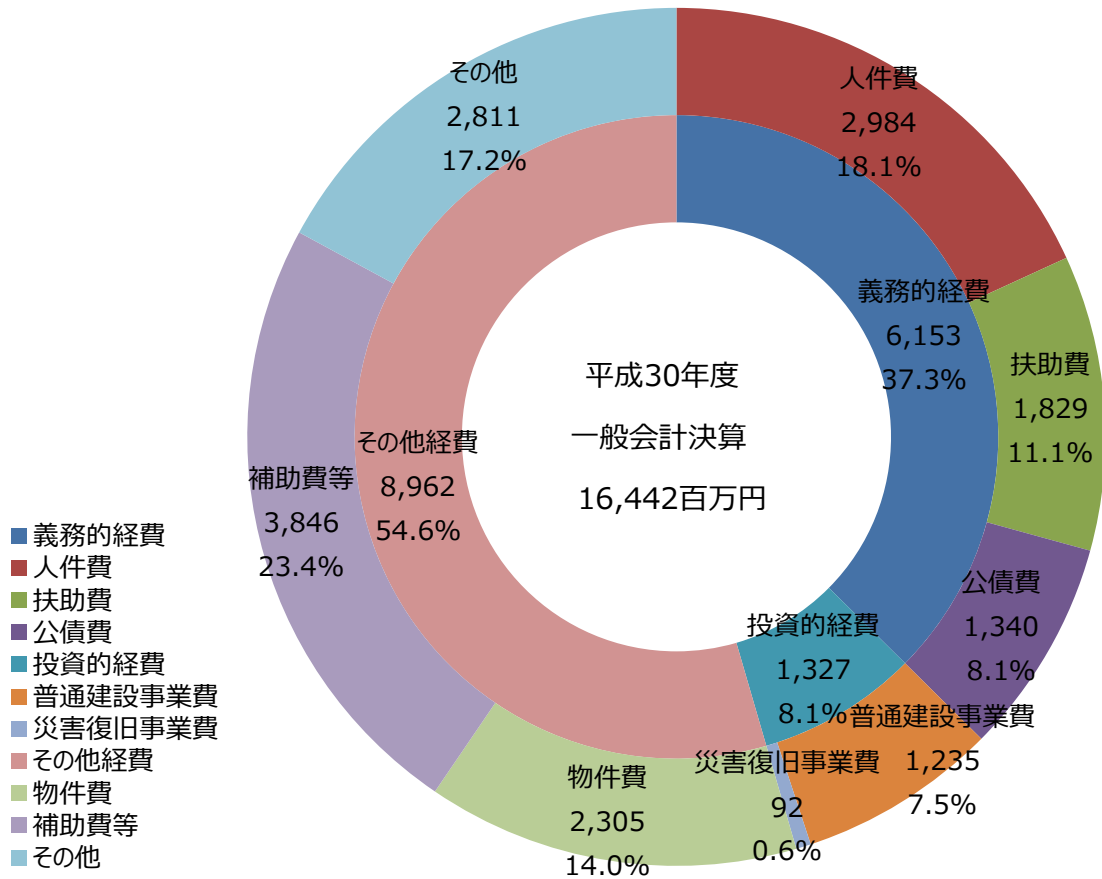
一般会計決算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	平成30年度 決算額（A）	平成29年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	2,983,989	2,818,693	165,296	18.15	14.87	5.9
扶 助 費 義	1,829,044	1,745,194	83,850	11.12	9.21	4.8
公 債 費 義	1,339,607	1,430,721	△ 91,114	8.15	7.55	△ 6.4
普 通 建 設 事 業 費 投	1,235,315	1,671,260	△ 435,945	7.51	8.82	△ 26.1
災 害 復 旧 事 業 費 投	91,923	39,983	51,940	0.56	0.21	129.9
物 件 費 他	2,305,084	2,489,278	△ 184,194	14.02	13.13	△ 7.4
補 助 費 等 他	3,846,113	5,587,515	△ 1,741,402	23.39	29.48	△ 31.2
維 持 補 修 費 他	471,490	557,254	△ 85,764	2.87	2.94	△ 15.4
積 立 金 他	557,719	808,833	△ 251,114	3.39	4.27	△ 31.0
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.00	0.00	-
貸 付 金 他	505,910	506,438	△ 528	3.08	2.67	△ 0.1
繰 出 金 他	1,275,307	1,299,450	△ 24,143	7.76	6.85	△ 1.9
予 備 費 他	0	0	0	0.00	0.00	-
合 計	16,441,501	18,954,619	△ 2,513,118	100.00	100.00	△ 13.3

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計決算（性質別歳出）



一般会計決算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)		
		平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)の 構成比	(B)の 構成比	対前年度 増減率
市民税	個人	1,137,257	1,138,611	△ 1,354	26.7	26.6	△ 0.1
	法人	406,378	358,715	47,663	9.5	8.4	13.3
固定資産税	固定資産税	2,262,517	2,315,422	△ 52,905	53.0	54.0	△ 2.3
	国有資産等所在 市町村交付金	52,193	52,653	△ 460	1.2	1.2	△ 0.9
軽自動車税		103,308	100,835	2,473	2.4	2.4	2.5
市たばこ税		167,605	172,036	△ 4,431	3.9	4.0	△ 2.6
入湯税		46,763	45,358	1,405	1.1	1.1	3.1
都市計画税		93,673	97,312	△ 3,639	2.2	2.3	△ 3.7
合 計		4,269,694	4,280,942	△ 11,248	100.0	100.0	△ 0.3

平成30年度特別会計決算対前年度比較表

(単位：千円)

会 計 名		平成30年度決算額 (A)	平成29年度決算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,261,938	3,870,628	△ 608,690	△ 15.7
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,226,797	3,649,146	△ 422,349	△ 11.6
	後期高齢者医療	歳入	386,082	364,349	21,733	6.0
		歳出	377,657	356,363	21,294	6.0
	公営簡易水道事業	歳入	242,719	234,991	7,728	3.3
		歳出	223,265	196,763	26,502	13.5
企 業 会 計	水道事業 (収益的収支)	歳入	574,716	569,471	5,245	0.9
		歳出	449,926	459,506	△ 9,580	△ 2.1
	" (資本的収支)	歳入	5,853	8,198	△ 2,345	△ 28.6
		歳出	266,123	364,438	△ 98,315	△ 27.0
	温泉引湯事業 (収益的収支)	歳入	69,196	69,749	△ 553	△ 0.8
		歳出	54,576	48,707	5,869	12.0
	" (資本的収支)	歳入	0	0	0	
		歳出	16,252	6,934	9,318	134.4
	公共下水道事業 (収益的収支)	歳入	1,086,900	1,074,710	12,190	1.1
		歳出	985,553	1,042,294	△ 56,741	△ 5.4
	" (資本的収支)	歳入	397,849	416,303	△ 18,454	△ 4.4
		歳出	794,105	927,200	△ 133,095	△ 14.4
	農業集落排水事業 (収益的収支)	歳入	107,924	113,495	△ 5,571	△ 4.9
		歳出	92,457	95,158	△ 2,701	△ 2.8
	" (資本的収支)	歳入	15,868	12,770	3,098	24.3
		歳出	66,585	61,751	4,834	7.8
	病院事業 (収益的収支)	歳入	4,921,520	4,426,435	495,085	11.2
		歳出	5,382,230	4,946,551	435,679	8.8
" (資本的収支)	歳入	432,423	1,114,658	△ 682,235	△ 61.2	
	歳出	640,400	1,157,992	△ 517,592	△ 44.7	
合 計	歳入	11,502,988	12,275,757	△ 772,769	△ 6.3	
	歳出	12,575,926	13,312,803	△ 736,877	△ 5.5	

令和元年度一般会計予算執行状況（令和元年9月30日現在）

（単位：千円）

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 入	1 市 税	自主	4,180,458	2,338,317	1,842,141	55.9
	2 地 方 譲 与 税	依存	197,326	56,477	140,849	28.6
	3 利 子 割 交 付 金	依存	5,000	1,145	3,855	22.9
	4 配 当 割 交 付 金	依存	11,400	3,261	8,139	28.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	5,400	0	5,400	0.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	595,000	316,601	278,399	53.2
	7 ゴルフ場利用税金交付	依存	1,700	522	1,178	30.7
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存	28,600	17,058	11,542	59.6
	9 地 方 特 例 交 付 金	依存	45,400	17,389	28,011	38.3
	10 地 方 交 付 税	依存	5,428,524	3,616,706	1,811,818	66.6
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	3,600	1,725	1,875	47.9
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	65,113	19,644	45,469	30.2
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	307,450	168,751	138,699	54.9
	14 国 庫 支 出 金	依存	(228,261) 1,721,728	(1,100) 425,457	(227,161) 1,296,271	(0.5) 24.7
	15 県 支 出 金	依存	(199) 926,631	(0) 160,504	(199) 766,127	(0.0) 17.3
	16 財 産 収 入	自主	14,851	17,216	△ 2,365	115.9
	17 寄 付 金	自主	15,000	9,403	5,597	62.7
	18 繰 入 金	自主	761,140	0	761,140	0.0
	19 繰 越 金	自主	(181,928) 800,051	(181,928) 800,051	(0) 0	(100.0) 100.0
	20 諸 収 入	自主	1,233,429	262,036	971,393	21.2
	21 市 債	依存	(644,900) 1,359,317	(0) 0	(644,900) 1,359,317	(0.0) 0.0
計			(1,055,288) 17,707,118	(183,028) 8,232,263	(872,260) 9,474,855	(17.3) 46.5

款	科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %	
歳 出	1 議 会 費	152,730	75,234	77,496	49.3	
	2 総 務 費	2,636,876	1,114,787	1,522,089	42.3	
	3 民 生 費	(107,771) 4,620,228	(106,704) 1,881,130	(1,067) 2,739,098	(99.0) 40.7	
	4 衛 生 費	2,110,360	1,065,591	1,044,769	50.5	
	5 労 働 費	136,979	119,316	17,663	87.1	
	6 農 林 水 産 業 費	(399) 651,597	(0) 194,728	(399) 456,869	(0.0) 29.9	
	7 商 工 費	(4,338) 1,097,729	(0) 648,989	(4,338) 448,740	(0.0) 59.1	
	8 土 木 費	(126,015) 1,956,785	(101,859) 854,719	(24,156) 1,102,066	(80.8) 43.7	
	9 消 防 費	613,132	293,808	319,324	47.9	
	10 教 育 費	(760,000) 2,282,833	(100,000) 682,275	(660,000) 1,600,558	(13.2) 29.9	
	11 災 害 復 旧 費	(56,765) 56,766	(0) 0	(56,765) 56,766	(0.0) 0.0	
	12 公 債 費	1,359,615	673,104	686,511	49.5	
	13 予 備 費	31,488	0	31,488	0.0	
計			(1,055,288) 17,707,118	(308,563) 7,603,681	(746,725) 10,103,437	(29.2) 42.9

()内の数値は繰越明許費繰越額

令和元年度 特別会計・企業会計 予算執行状況
(令和元年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予算残額 (A) - (B)	(B) / (A) %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	2,999,965	1,185,131	1,814,834	39.5
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	2,999,965	1,210,722	1,789,243	40.4
	後期高齢者医療	歳入	389,884	136,261	253,623	34.9
		歳出	389,884	173,578	216,306	44.5
	公営簡易水道事業	歳入	229,967	33,878	196,089	14.7
		歳出	229,967	95,012	134,955	41.3
企 業 会 計	水道事業	歳入	553,940	242,087	311,853	43.7
		歳出	493,226	64,502	428,724	13.1
	温泉引湯事業	歳入	70,390	33,537	36,853	47.6
		歳出	59,362	7,629	51,733	12.9
	公共下水道事業	歳入	1,114,194	594,804	519,390	53.4
		歳出	1,027,809	174,492	853,317	17.0
	農業集落排水事業	歳入	111,919	69,086	42,833	61.7
		歳出	94,776	16,632	78,144	17.5
	病院事業	歳入	4,914,260	2,343,492	2,570,768	47.7
		歳出	4,756,941	1,980,309	2,776,632	41.6
	合 計	歳入	10,384,519	4,638,276	5,746,243	44.7
		歳出	10,051,930	3,722,876	6,329,054	37.0

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

財政規模の推移

歳入

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	歳入額	前年比	歳入額	前年比	歳入額	前年比	歳入額	前年比
市 税	4,130,832	99.2	4,173,507	101.0	4,280,942	102.6	4,269,694	99.7
地方譲与税	183,993	104.4	181,879	98.9	181,901	100.0	183,597	100.9
利子割交付金	4,712	81.6	3,003	63.7	5,058	168.4	5,832	115.3
配当割交付金	13,135	80.2	9,232	70.3	12,057	130.6	9,915	82.2
株式等譲渡所得割交付金	13,470	108.3	5,333	39.6	13,043	244.6	8,323	63.8
地方消費税交付金	601,324	162.5	536,411	89.2	548,586	102.3	572,259	104.3
ゴルフ場利用税交付金	1,721	95.0	1,768	102.7	1,735	98.1	1,565	90.2
自動車取得税交付金	34,389	182.8	32,638	94.9	46,745	143.2	43,604	93.3
地方特例交付金	8,710	98.4	8,731	100.2	8,955	102.6	11,473	128.1
地方交付税	6,626,802	99.8	6,334,360	95.6	5,900,402	93.1	5,751,605	97.5
交通安全対策特別交付金	4,488	106.7	4,248	94.7	3,958	93.2	3,664	92.6
分担金及び負担金	61,504	33.2	58,850	95.7	63,484	107.9	58,790	92.6
使用料及び手数料	387,695	132.8	386,498	99.7	392,376	101.5	361,118	92.0
国庫支出金	1,396,932	107.2	1,336,276	95.7	1,271,571	95.2	1,202,469	94.6
県支出金	919,513	106.3	942,189	102.5	843,313	89.5	849,646	100.8
財産収入	33,473	99.2	28,888	86.3	23,528	81.4	22,881	97.3
寄付金	94,528	231.9	73,089	77.3	755,528	1,033.7	32,444	4.3
繰入金	526,161	184.6	713,148	135.5	456,984	64.1	1,026,195	224.6
繰越金	852,858	137.7	665,224	78.0	753,414	113.3	520,130	69.0
諸収入	1,080,485	108.0	1,046,095	96.8	1,155,878	110.5	1,078,100	93.3
市 債	1,080,365	111.3	1,758,998	162.8	2,755,291	156.6	1,228,248	44.6
歳入合計	18,057,090	106.2	18,300,365	101.3	19,474,749	106.4	17,241,552	88.5

財政規模の推移

歳 出

(単位：千円、%)

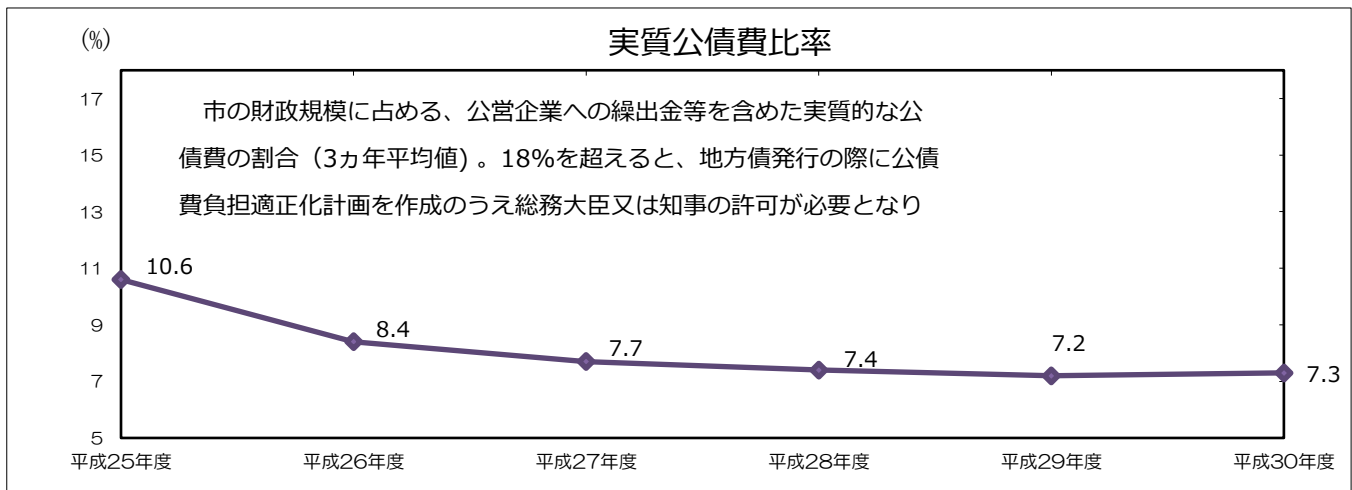
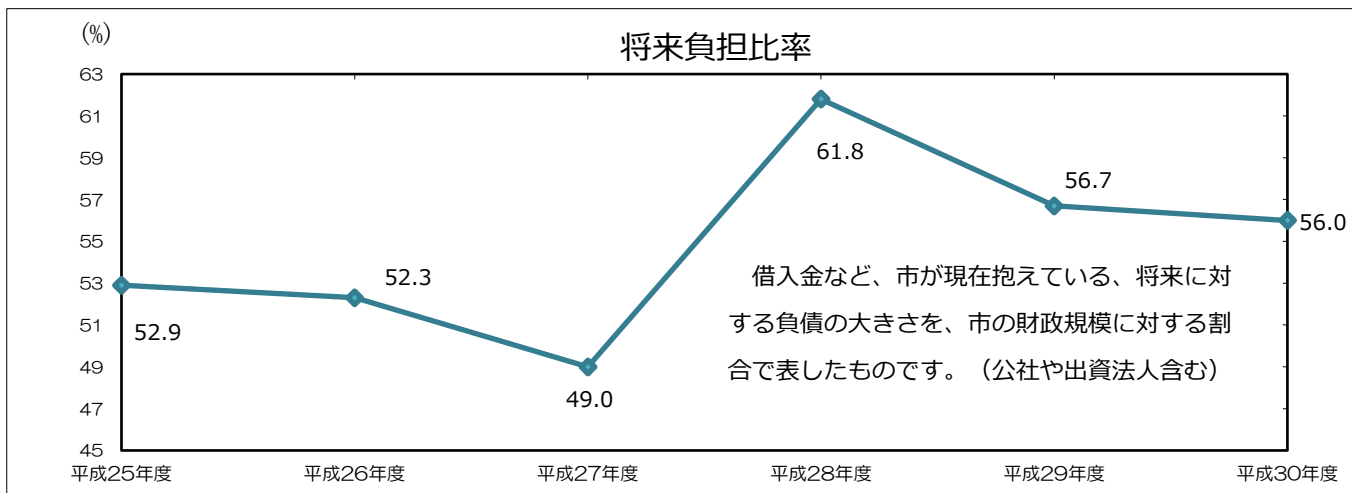
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	歳出額	前年比	歳出額	前年比	歳出額	前年比	歳出額	前年比
人件費	2,705,286	96.9	2,914,215	107.7	2,818,693	96.7	2,983,989	105.9
扶助費	1,949,894	99.0	1,960,041	100.5	1,745,194	89.0	1,829,044	104.8
公債費	1,749,416	91.8	1,672,250	95.6	1,430,721	85.6	1,339,607	93.6
普通建設事業費	1,583,458	134.4	2,303,097	145.4	1,671,260	72.6	1,235,315	73.9
災害復旧事業費	80,136	217.5	35,432	44.2	39,983	112.8	91,923	229.9
物件費	2,581,516	101.3	2,517,233	97.5	2,489,278	98.9	2,305,084	92.6
補助費等	3,325,515	107.4	3,672,337	110.4	5,587,515	152.2	3,846,113	68.8
維持補修費	446,294	62.1	596,321	133.6	557,254	93.4	471,490	84.6
積立金	817,327	573.2	75,240	9.2	808,833	1,075.0	557,719	69.0
投資及び出資金	5,000	皆増	0	-	0	-	0	-
貸付金	827,698	163.1	508,029	61.4	506,438	99.7	505,910	99.9
繰出金	1,320,326	104.7	1,292,756	97.9	1,299,450	100.5	1,275,307	98.1
歳出合計	17,391,866	107.6	17,546,951	100.9	18,954,619	108.0	16,441,501	86.7
歳入合計	18,057,090	106.2	18,300,365	101.3	19,474,749	106.4	17,241,552	88.5
歳出合計	17,391,866	107.6	17,546,951	100.9	18,954,619	108.0	16,441,501	86.7
歳入歳出差引額	665,224	78.0	753,414	113.3	520,130	69.0	800,051	153.8

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額 (A)	9,117,962	8,724,681	8,588,864	8,672,017
基準財政収入額 (B)	3,753,897	3,767,220	3,797,758	3,835,856
交付基準額 (A)-(B)	5,364,065	4,957,461	4,791,106	4,836,161
普通交付税額	5,356,564	4,950,578	4,791,106	4,828,524
特別交付税額	977,796	949,824	960,499	0
地方交付税額計	6,334,360	5,900,402	5,751,605	4,828,524
財政力指数（単年度）	0.43	0.44	0.45	0.44
財政力指数（3カ年平均）	0.42	0.43	0.44	0.44
経常収支比率	88.8	91.0	88.9	未定

- ・ 普通交付税額は合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。平成28年度算定分から増加需要額の縮減が始まっています。
- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長 期 借 入 金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会 計	区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中 借入額 (B)	平成30年度 元金償還額 (C)	平成30年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1 普通債	2,024,248	194,600	311,127	1,907,721
	(1) 総 務 債	189,603	0	22,322	167,281
	(2) 民 生 債	87,464	0	29,473	57,991
	(3) 衛 生 債	39,450	0	3,310	36,140
	(4) 農 林 債	126,594	0	41,481	85,113
	(5) 商 工 債	0	0	0	0
	(6) 土 木 債	219,514	43,500	37,395	225,619
	(7) 消 防 債	15,300	0	400	14,900
	(8) 教 育 債	665,606	99,800	65,824	699,582
	(9) 過疎対策事業債	454,850	51,300	84,023	422,127
	(10) 緊急防災・減災事業債	139,767	0	24,427	115,340
	(11) 全国防災事業債	86,100	0	2,472	83,628
	2 災害復旧債	47,981	12,000	8,114	51,867
	3 その他	13,182,023	1,021,648	927,926	13,275,745
※ (1) 減 税 補 て ん 債	127,982	0	35,560	92,422	
※ (2) 臨時財政対策債	7,373,771	505,948	491,926	7,387,793	
(3) 合 併 特 例 債	5,680,270	515,700	400,440	5,795,530	
小 計	15,254,252	1,228,248	1,247,167	15,235,333	
特 別 ・ 企 業 会 計	国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
	公 営 簡 易 水 道 事 業	576,756	24,100	68,206	532,650
	水 道 事 業	1,512,358	0	141,846	1,370,512
	温 泉 引 湯 事 業	0	0	0	0
	公 共 下 水 道 事 業	9,261,766	192,100	623,671	8,830,195
	農 業 集 落 排 水 事 業	573,579	0	63,183	510,396
	病 院 事 業	3,815,541	48,000	603,487	3,260,054
小 計	15,740,000	264,200	1,500,393	14,503,807	
合 計	30,994,252	1,492,448	2,747,560	29,739,140	

一 時 借 入 金

(期間：平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(単位：千円)

会 計 名	前期末現在高	借 入 額	償 還 額	今期末現在高
一 般 会 計	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
公 営 簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0
水 道 事 業	0	0	0	0
温 泉 引 湯 事 業	0	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
病 院 事 業	1,300,000	950,000	1,150,000	1,100,000
合 計	1,300,000	950,000	1,150,000	1,100,000

市 の 財 産
(令和元年9月30日現在)

(1) 土地

名 称		面 積 (m ²)
行政財産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,778.31
	その他の行政機関	8,644.85
	学校	298,482.02
	公営住宅	153,836.12
	公園	363,699.01
	その他	4,882,459.28
	小 計	5,734,056.17
普通財産	宅地	80,315.24
	墓地	45,765.00
	山林	7,360,000.00
	その他	1,082,242.00
	小 計	8,568,322.24
合 計	14,302,378.41	

(2) 建物

名 称		面 積 (m ²)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,342.33
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,194.01
	公営住宅	30,991.84
	公園	616.39
	その他	122,312.19
	小 計	236,204.98
普通財産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,309.54
	小 計	5,289.72
合 計	241,494.70	

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			303,465,890

(4) 債権

名 称	金 額 (円)
市立大町総合病院事業会計貸付金	320,000,000
住宅新築資金等貸付金	3,051,769
奨学金貸付金	4,685,000
合 計	327,736,769

(5) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	1,757,027,636
公共施設等整備基金	359,736,083
土地開発基金	45,892,797
退職手当基金	396,427,707
北アルプス山麓仁科の里整備基金	625,242,574
地域振興基金	1,656,897,772
ふるさと応援基金	95,411,642
芸術文化振興基金	73,104,927
国保特別会計財政調整基金	383,094,737
合 計	5,392,835,875